家庭

おひさま発電所 心で灯して

京都の環境NPO　保育園・幼稚園に広げる

月500円で温暖化防止に一役担えます――多くの人の心がけで省エネを進めようと、京都市のNPOが寄付を募りながら、保育園や幼稚園などに太陽光発電所の設置を進めている。名付けて「おひさま発電所」。設置後も環境セミナーを開くなどフォローを続けており、省エネやごみ問題について園の職員らには意識の変化も出始めている。

月500円寄付 節電に一役

市民共同の発電所を設置しているのは、省エネ・節電と自然エネルギーの普及を目指し、3年前に活動を始めたNPO「きょうとグリーンファンド」。

01年、京都市内の寺に1号機を設置し、2号機からは「環境学習の拠点に」と希望する保育園や幼稚園を募った。同市の「あけぼの保育園」などに2～4号機を設置。来年1月には5号機を置く予定だ。費用は1カ所550万円程度。半分ほどをNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの補助金、残りを寄付と設置場所の自己資金でまかなってきた。

市民への呼びかけ方法は三つ。①会員やサポーターとして毎月500円を「おひさま基金」に寄付②場所ごとの「おひさまプロジェクト」に一口3千～5千円を寄付③事業所や家庭に募金箱を置き、いっぱいになれば「基金」へ寄付する。

いずれも、「ちょっとした節電を心がけてお金をためてほしい」と提案。パンフレットには、「使用時以外にはテレビや電源プラグを抜く→3800円の省エネ」「電球型蛍光灯への交換→1790円の省エネ」（年間）など目安も示した。

会員・サポーターは現在、約100人。熊本や長野などからの寄付もあった。

事務局長の大西啓子さん(53)は「自然エネルギーをかしこく使える社会にしていくために、少しずつでも多くの人たちの『心がけ』を集めて、太陽光発電という目に見える形にしていきたい」と話す。

問い合わせは、同ファンド（075・241・0550＝ファクス兼、火～金曜午後）へ。

曇りの日の夕方、発電量を示すチューリップは一つ点灯。雨の日もつく＝京都市伏見区のあけぼの保育園で

2号機の「あけぼの保育園」

光るチューリップ 子ら反応

2号機のある京都市伏見区のあけぼの保育園。玄関に発電状況を示す表示板がある。「きょうは全然咲いてないなあ」「雨なのについてる！」。発電量に応じて、5本のチューリップに明かりが灯る仕組みで、通るたびに子どもたちや職員が反応を示す。

公募を知り、矢島里美園長(56)が応募した。「太陽の力で電気がつくこと」を実際に見て、心に残してほしいとの願いからだ。表示板のアイデアは矢島さんの要望から生まれた。設置は昨年2月。トータルで使用電力量の約6分の1をまかなえるようになった。

さらに、同9月までに3回、きょうとグリーンファンドに講師を派遣してもらい、「環境問題入門」「省エネ・節電」「環境に配慮した商品を選ぶグリーンコンシューマー」をテーマに職員向けセミナーを開いた。

セミナーをきっかけに、保育士の矢田順子さん(31)は、職場に水筒を持ってくるようになった。中身は温かいウーロン茶。自動販売機で買うのはやめた。「エコ係」になり、缶を洗って乾かすのが面倒だったのと、お金がもったいないと思ったのも大きい。

園のトイレでは、ヒーター付きの便座のふたをこまめに閉めるようにした。保護者向けに通信も発行し、省エネのヒントを載せた。夏まつりでは保護者に分別の徹底も呼びかけ、ごみを減らした。電灯も無駄なものは消す。全部つけていると、「今日は明るい」と園児がすぐ気づく。家に帰って「電気消さないかん」と母親に伝える子もいる。

会議のときはできるだけお茶を入れ合い、帰るときにはテレビのコンセントを全部抜く。そんな行動が職員の間で当たり前のようになり始めた。自動車での通勤を電車や自転車に切り替えた職員もいる。

「太陽光発電の設備が身近にあることで、何が環境にいいのかを、常に思い出し、考え直すきっかけになっている」と矢島さん。今年度も、環境と食をテーマに、職員向けのセミナーや地域の子ども向けの講習会を開こうと考えている。

個人の発意、大きな力に

都筑建・全国グリーンファンド連絡会代表の話　市民共同の太陽光発電所は全国で40を超えた。意義は、温暖化や環境汚染防止のため個人が身銭を切ってやること。そうした個人の発意があって初めて大きな力になる。一口5000～20万円の出資方式が大半。望ましい形だが、配当までは難しいのが現状だ。現段階では「みんなの発電所だ」という思いを気持ちよく共有できるのは寄付方式かもしれない。

京都では、寺や幼稚園など地域に根ざした母体を中心に呼びかけている。設置だけでなく、周りへ波及する設置後の取り組みが充実している。

自然エネルギーはもともと小規模分散的なもの。市民がかかわり、さわって、コントロールできるところに意義がある。自然エネルギーを推進する国の施策は大事だが、電力会社の優遇制度にも地域差がある。地域単位でいろんな仕組みができるはずだ。